

地域エネルギー開発利用支援事業

仕様書

(財)新エネルギー財団

この仕様書は、経済産業省資源エネルギー庁の補助により当財団が実施する「地域エネルギー開発利用支援事業」における必要な支援事業の仕様を定めるものです。

1. 本業務の目的・概要

地域エネルギーの開発利用については、新エネルギーの一層の促進とともに石油消費の軽減並びに地域経済社会の発展に寄与する目的から、大きな期待が寄せられるとともに、様々な取り組みがなされています。その結果、地域エネルギーの開発利用は着実に進展しているものの、一方で、当初目標とした普及水準の達成は難しい状況にあります。このことから、地域エネルギーの開発利用促進に向けた取り組みを今後もさらに積極化させることが必要となっています。

特に、資金調達面については、近年、コミュニティファンドやプロジェクトファイナンスなどを活用した新しい資金調達手法が現れるなど環境に変化が見られるようになっていきます。

当財団は、長年にわたり実用化段階にいたった地域エネルギー開発利用事業の広範な普及を図るため、金融機関に利子補給を行い、これにより地域エネルギー開発利用事業の普及促進に努めてきた実績があります。そのため、資金の供給元となる金融機関並びに資金の需要サイドとなる当該利用事業者等とのネットワークを活用して、双方に対して、新しい資金調達手法が抱える課題をアンケート調査やヒアリング調査により把握し、解決のための方策について検討を行うこととしています。また、これまで蓄積してきた事業情報をもとに、地域エネルギービジネスの経済性等の分析を行い、優れた資金調達手法についての情報収集をすることにより、新エネルギービジネスに必要な資金調達のあり方の検討提言をとりまとめることとしています。

2. 委託する業務範囲

- (1) 借り手側における資金調達の現状調査・整理(委員会への諮問案の作成支援)
- (2) 金融機関側からみた投資・融資の現状と考え方調査・整理(委員会への諮問案の作成支援)
- (3) 新たな資金調達手法の導入に向けた検討と課題整理、施策提案(委員会への諮問案の作成支援)
- (4) 報告書の作成

3. 委託する業務の内容

テーマ	項目	調査手法	備考
<p>(1) 借り手側における資金調達の現状調査・整理</p> <p>ねらい 地域エネルギービジネスにおいて、現状どのような資金調達が行われているのかを整理すると同時に、資金の借り手側からみた資金調達面での問題点等について課題を浮き彫りにします。</p>	<p>借り手側の資金調達手法の現状調査・整理</p> <p>資金調達に対する課題、ニーズ調査・整理 (アンケート調査 100～200件)</p> <p>代表的事例に対するヒアリング調査・整理 (5～10件)</p>	<p>事業者側に対して、アンケート調査やヒアリング等を実施し、現状把握および課題の整理を行います。</p>	
<p>(2) 金融機関側からみた投資・融資の現状と考え方調査・整理</p> <p>ねらい 資金の貸し手としての金融機関側から見て、地域エネルギービジネスをどのように評価しているのか、また、どのような資金調達のスキームが相応しいかを調査します。その際、現状調査として、わが国でみられる多様な資金調達手法について代表的なスキームの事例整理を行います。</p>	<p>資金投資・融資手法の調査・整理(50件)</p> <p>金融機関からみた地域エネルギービジネスに対する評価(投資・融資スタンス)、課題調査・整理</p> <p>代表的事例に対するヒアリング調査・整理 (5～10件)</p>	<p>代表的な資金調達手法や関連法規については、各種文献調査を行います。また、金融機関側の地域エネルギービジネスへの評価等についてはヒアリング調査を行います。</p>	

テーマ	項目	調査手法	備考
<p>(3) 新たな資金調達手法の導入に向けた検討と課題整理、施策提案</p> <p>ねらい</p> <p>上記の(1)および(2)の調査をもとに、「事業者側」と「金融機関側」との間のファイナンスに関するミスマッチを整理し、“スキーム組成の検討、支援”、“情報流通の促進”、“リスクの分析と開示”等の視点から具体的な対応策について検討します。</p>	<p>地域エネルギーが抱えるエネルギー別の特性整理</p> <p>地域エネルギービジネスにおける新たな資金調達スキームの検討、提案</p> <p>モデル事例における経済性の分析 (5～10件)</p> <p>課題の整理と施策提案</p>	<p>課題の抽出にあたっては、モデル事業を想定しキャッシュフローシミュレーションを通じた分析を行います。</p>	
<p>(4) 報告書の作成</p>	<p>上記調査を報告書にとりまとめます。</p>		

4

4. 業務完了時期

平成19年3月中旬